日銀事務所長のあさひかわ経済あれこれ No.2

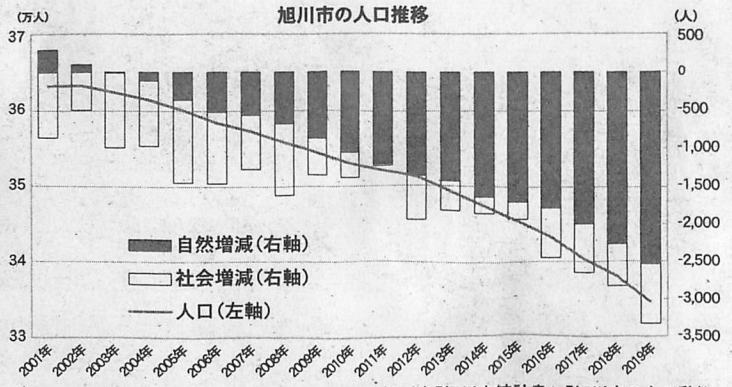
花粉症から解放された春 人口の推移を調べてみました

私事ですが、旭川で暮らし始めてから劇的に改善したことがあります。それは花粉症です。私は、十代半ばから約40年間、毎年、花粉症に悩まされてきました。とくに東京や静岡で生活していたときは、症状がひどく、毎年二月から約三カ月間、飲み薬、点眼薬、点鼻薬の三点セットが手放せませんでした。旭川では、スギはない代わりにシラカバの花粉症はあると聞きましたが、今のところ症状は出ていません。新型コロナウイルス感染症の影響で、外出は最小限に止めていますが、薬による眠気と煩わしさから解放され、自宅やオフィスで数十年振りに気持ちの良い春を過ごせています。

このように、転勤による居住地の変更は、人に劇的な変化をもたらすことがあるものです。春はそうした移動の多い時期です。転入・転出を含めた、旭川市の人口の推移が気になり、少し調べてみました。

旭川市が今年三月に公表した「旭川市人口ビジョン（改訂版）」によれば、旭川市の人口は、1986年をピークに減少に転じ、1990年代は少し持ち直しましたが、1998年以降は一貫して減少し、2019年では約33・5万人です。人口減少の理由は、死亡が出生を上回ることによる「自然減」と、他地域への転出が転入を上回ることによる「社会減」の二つです。旭川市では、当初は社会減が先行し、2003年を境に自然減が始まり、その後、自然減が加速しています。自然減の加速は、高齢化による死亡数の増加と出生数の減少が同時並行的に進んでいるためです。

出生数の減少に関しては、興味深いデータがあります。先ほどの旭川市人口ビジョンで合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当）を見ると、旭川市では2000年代以降上昇し、最近では全道平均を上回っています（2018年：旭川市＝1・31、全道平均＝1・27）。



（出所）旭川市「旭川市統計書」、「旭川市の人口動態」

これに対して、社会減はひと頃に比べれば、近年は多少落ち着いた動きとなっています。もっとも、減少傾向にあった転出超過数が最近やや増加のと考えられます。にもかかわらず、出生数が減少しているのは、他地域への転出もあって結婚適齢期にある若者の数が減少していること、若者の未婚率が上昇していることによるもの、によるもの

している点は気懸かりです。転出先としては、東京を含め、道外は比較的少なく、道内とくに札幌市への転出が多い点は、以前から変わっていないようです。社会増減を年齢別に見ると、29歳以下（とくに15～19歳）は転出超過が続いている一方で、55歳以上は転入超過となっています。医療・福祉の機能が充実している旭川市は、高齢者にとって住みやすい街と言えるかもしれません。

さらに最近の動きとしては、外国人の増加が挙げられます。ここ数年は、年間100人を超える転入超過が続いています。外国人の転入がなければ、社会減はさらに拡大していたことになります。技能実習生等が地域産業の担い手として、労働力不足を一定程度補っていると思われます。

このような人口減少・少子化の要因は複合的で、その対策も一筋縄ではいきません。人口減少・少子化に歯止めをかける施策としては、出生率を引き上げるための出産・子育て支援、若者の流出を防ぐための教育環境・制度の充実、企業誘致・経済活性化による雇用創出などがあります。

その一方で、人口減少・少子化がある程度進むことを前提に、それに柔軟に対応していくことも必要です。そうした社会で求められるインフラ・行政サービスを検討し実践していくことや、労働力不足を補うための女性・高齢者の就業推進、外国人受け入れとそのための環境整備などです。旭川でも、街の機能を維持しつつ、将来にわたり持続可能な都市の実現に向けて、行政を中心に様々な取り組みがなされているようです。

今後、こうした様々な取り組みが実を結ぶことを期待をもって見ていきたいですし、私自身も事務所の活動を通じて、少しでも手助けになるようなことができればと思っています。

（毎月第四週に掲載します）

【大賀健司（おおが・けんじ）】 一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会室企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。